

月刊 税務事例

項目別索引

51巻 1号～51巻12号

(2019.1.～2019.12.)

財経詳報社

目

次

1 納税義務	1	(3) 財産の評価	3
2 更正の請求	1	(4) 連帯納付義務	4
3 源泉徴収	1	11 消費税等	4
4 国際課税	1	仕入税額控除	4
(1) 外国法人与非居住者等の課税	1	12 租税徴収	4
(2) 外国税額控除	1	13 地方税	4
(3) 租税条約	2	(1) 固定資産税	4
(4) 海外重要租税判例	2	(2) 事業税	4
(5) 国際課税トピックス	2	14 租税訴訟学会	4
(6) 国際課税のケーススタディ	2	15 税務論文・解説等	4
(7) アメリカの滞納処分手続適正化の動向	3	(1) 税務論文	4
5 附帯税	3	(2) 法人税の事例研究	5
(1) 無申告加算税	3	(3) 法人税事例の検討	5
(2) 重加算税	3	(4) 相続税・贈与税の事例研究	5
6 所得区分	3	(5) 税理士のための重要商事判例	5
7 譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶ トラブル回避の処方箋	6
(1) 収入金額（収益の額）	3	(7) 税と経済学の交差点	6
(2) 取得費（取得価額）	3	(8) 租税法余説	6
8 収入金額と益金の額	3	(9) コラム	6
(1) 収入金額（益金の額）	3	(10) アコード租税総合研究所報告	6
(2) 計上（算入）時期	3	(11) 戦後税制史を巡る	7
9 必要経費と損金の額	3	(12) 仮想通貨実務研究会における議論	7
(1) 計上（算入）時期	3	(13) AI税務と税務専門職の将来像を 展望する	7
(2) 給与（賃金）	3	(14) Q&A日本への導入が見込まれる 義務的開示制度と一般否認規定の ポイント100	7
(3) 賞与	3	(15) その他	7
(4) 退職金	3		
(5) 寄附金	3		
(6) 減価償却費	3		
(7) その他	3		
10 相続税と贈与税	3		
(1) 課税財産	3	判例索引	8
(2) みなし課税財産	3	裁決索引	10

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 納税義務者	代物弁済による発行済株式の取得に係るみなし配当の受給者が人格のない社団の成立要件を満たしているとしても、受給者を民法上の組合であるとしてされた納税告知処分は適法であるとした事例—人格のない社団の成立要件の充足とその成否を中心として	51.5
2 更正の請求	二次相続に係る相続税の申告後にされた一次相続の遺産分割に因り二次相続による取得財産が減少したとする更正の請求には理由がないとした事例—二次相続の遺産に含まれる一次相続に係る未分割財産の共有持分の二次相続による取得と相続税課税を中心として	51.3
	破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求が認められた事例	51.6
	過払金返還請求権の破産債権者表記載を事由とする、制限超過利息を益金の額に算入した確定申告に係る更正の請求（国税通則法23条2項1号）には理由があるとした事例—法人税の課税標準と法人税法22条4項の適用を中心として	51.8
	法人税法における過年度損益修正処理と更正の請求との関係～東京地裁平成25年10月30日判決を素材として～	51.9
	後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71項の齟齬—政令委任の問題から—	51.9
	遺産分割により取得した財産に係る課税価格（相続税法32条1項1号）及び他者の更正の請求に基づく更正の基因となった事実を基礎とした場合の課税価格（同法35条3項1号）の算定の基礎となる株式の価額は、申告における価額ではなく、更正を取り消した前訴の確定判決が認定した価額であるとして、更正等を取り消した事例—取消判決の効力と相続税法32条1項1号・35条3項1号の適用を中心として	51.10
3 源泉徴収	非居住者等から不動産を購入したとき	51.1
	源泉徴収制度及び年末調整制度の問題	51.2
	役員が受けた債務免除益の一部が給与とされ、法人が源泉徴収義務を負うとされた事案	51.2
	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務（その2）	51.3
	代物弁済による発行済株式の取得に係るみなし配当の受給者が人格のない社団の成立要件を満たしているとしても、受給者を民法上の組合であるとしてされた納税告知処分は適法であるとした事例—人格のない社団の成立要件の充足とその成否を中心として	51.5
	役員に対する債務免除と源泉所得税—倉敷青果荷受組合事件 最高裁平成30年9月25日第三小法廷判決—	51.8
	外国法人等の日本の不動産投資に伴う支払利子に係る源泉徴収の適用関係	51.10
4 国際課税		
(1) 外国法人と非居住者等の課税	BEPS防止措置実施条約の適用関係	51.3
	非居住者又は外国法人の日本の不動産投資に係る過少資本税制及び過大支払利子税制の適用関係	51.4
	改正入管法の成立と外国人の課税関係	51.5
	RSUにより取得した外国株式及びそれに係る配当所得ないし譲渡所得について	51.6
(2) 外国税額控除	スイス法人から配当を受領した場合の外国税額控除及び居住者証明の請求手続き	51.8

項	目	標	題	掲 載 巻・号
(3)	租税条約		法定申告期限経過後にされた過少申告の意図を外部からもうかがい得る特段の行動も重加算税の賦課要件を満たすとした事例	51.12
			－法定申告期限経過後の特段の行動と重加算税賦課の許否	
			ルクセンブルク・米国租税条約の適用～欧州マクドナルドへの適用～	51.6
(4)	海外重要租税判例		日本・シンガポール租税条約へのBEPS条約の適用	51.9
			改正日米租税条約の発効と適用	51.11
			EU 非加盟国によって間接支配されている会社に支払われた配当は源泉免除の対象にならないとした仏当局の課税処分が取り消された事例—ECJ 2017年 9 月 7 日判決 (C- 6 /16 Egiom, and Enka case EU: C: 2017: 641)	51.1
			違法に入手したデータに基づく情報交換要請と被要請国（スイス）の対応	51.2
			VAT に係る租税回避スキームがGAAR により否認された事例—Commissioner of Taxation v. Unit Trend Services Pty Ltd. (豪州最高裁HCA16, 2013年 5 月 1 日判決)	51.3
			総資産増減法を用いた所得計算により持込資産の主張が排斥された事例／ Lipsitz v. Commissioner of IRS 21 T.C. 917 (T.C. 1954)	51.4
			大学の教員の子弟に対する学費値引きが給与所得にならないとされた英国の事例 Pepper (HMRC) v. Hart & Others HL 1992, 65 TC 421; [1992] STC 898; [1992] 3 WLR 1032; [1993] 1 All ER 42	51.7
			コーポレート・インバージョン流行の起因となった事案 Bhada v. Commissioner, 89 T.C. 959 (1987)	51.8
			米国子会社を利用した資金調達に伴って支払われた金利が豪州から米国への利益移転に当たるとして移転価格税制により否認された事例—Chevron Australia Holdings Pty Ltd (CAHPL) v. Commissioner of Taxation [2017] FCAFC 62	51.9
			弁護士・クライアント間の秘密保持特権が否認された事例—Fisher v. United States, 425 U.S. 391 (1976)	51.10
			暗号通貨業者に対する John Doe サモンズの発出とその強制履行要求が認められた事例—United States v. Coinbase, Inc 事案 No. 17-cv-01431-JSC, 2017 WL5890052 (N.D. Cal. Nov. 28, 2017)	51.11
			誤ったインボイスが発行された場合、それを正しいものとして仕入税額控除をすることはできないとされた事例—ECJ Case C-691/17 (PORR Építési Kft. vs HU)	51.12
(5)	国際課税トピックス		米国税制改革法におけるBEAT について	51.1
			EU の国家補助規制の動向	51.2
			個人所得課税の各国比較	51.3
			税金が原因とされる騒動の歴史	51.4
			移転価格税制におけるDCF法の利用	51.5
			ルクセンブルク・米国租税条約の適用～欧州マクドナルドへの適用～	51.6
			ネクサス概念の浮上	51.7
			英国王室属領への 3 つの圧力	51.8
			イスラエルへの日本企業の投資急増と税務	51.9
			最低税率制度の導入の影響	51.10
(6)	国際課税のケーススタディ		PE認定と準備的補助的活動の改正	51.11
			移転価格文書化の国別報告義務に係る日米間取極め	51.12
			米国のCFC税制改正の日本企業への影響	51.1
			EU の国家補助規制の影響	51.2
			BEPS防止措置実施条約の適用関係	51.3
			非居住者又は外国法人の日本の不動産投資に係る過少資本税制及び過大支払利子税制の適用関係	51.4

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(7) アメリカの滞納処分手続適正化の動向	改正入管法の成立と外国人の課税関係	51.5
	RSUにより取得した外国株式及びそれに係る配当所得ないし譲渡所得について	51.6
	金融口座情報自動的交換制度により交換される情報について	51.7
	スイス法人から配当を受領した場合の外国税額控除及び居住者証明の請求手続き	51.8
	日本・シンガポール租税条約へのBEPS条約の適用	51.9
	外国法人等の日本の不動産投資に伴う支払利子に係る源泉徴収の適用関係	51.10
	改正日米租税条約の発効と適用	51.11
	非居住者である内国法人の役員が受給する退職金の課税	51.12
	アメリカの滞納処分手続適正化の動向	51.9～12
5 附帯税		
(1) 過少申告加算税	国外財産調書の期限後提出と過少申告加算税の特例措置の適用について—国税不服審判所平成29年9月1日裁決事例を題材として—	51.3
(2) 重加算税	不動産販売代理店が作成した虚偽記載申告書の提出が重加算税にあたらないとされた事例 法定申告期限経過後にされた過少申告の意図を外部からもうかがい得る特段の行動も重加算税の賦課要件を満たすとした事例—法定申告期限経過後の特段の行動と重加算税賦課の許否	51.5 51.12
6 所得区分		
	競馬の払戻金に係る所得の所得区分に関する裁決例	51.7
	不動産所得および一時所得の意義または範囲—東京地判平成30年4月19日裁判所ウェブサイト—	51.8
7 譲渡所得課税と譲渡収益課税		
(1) 収入金額（収益の額）	金地金交換・保管取引の法的性質は交換・保管という混合契約であるが、実質的には混蔵寄託であるとして、譲渡所得課税を取り消した事例—課税要件事実の認定基準を中心として	51.11
(2) 取得費（取得価額）	取得費の算定とその推計方法	51.5
8 収入金額と益金の額		
(1) 収入金額（収益の額）	マンション共用部分等を賃貸した場合の収益の帰属 米国子会社から受領した資本剰余金の配当とみなし配当課税について	51.6 51.8
(2) 計上（算入）時期	権利確定主義の事実上の終焉か（下）—法人税法上のグランドルールとしての債務確定基準と権利確定主義— 請負工事の収益計上基準 工事等請負収入に係る帰属事業年度の問題	51.1 51.4 51.7
9 必要経費と損金の額		
(1) 計上（算入）時期	信用保証料の税務上の取扱い再考～別段の定めと債務確定基準と公正処理基準を巡る問題～	51.3
(2) 給与（賃金）	事前確定届出給与の減額支給に関する東京地裁平成24年10月9日判決等の不当性について	51.6
(3) 賞与	使用人賞与の損金算入時期と当該政令規定の合憲性	51.2
(4) 退職金	役員退職給与相当額の算定に平均功績倍率の1.5倍を適用した事例	51.7
(5) 寄附金	寄附金損金不算入の理由と対応 寄附金の課税要件 無利息・低利貸付けと寄附金課税	51.5 51.6 51.10
(6) 減価償却費	減価償却の意義	51.8
(7) その他	過大利子支払税制 個人事業に係る必要経費の必要性が争われた事例	51.1 51.4
10 相続税と贈与税		
(1) 課税財産	再考：へそくり預金の帰属	51.7
(2) みなし課税財産	配偶者居住権が消滅した場合の課税	51.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	源泉徴収制度及び年末調整制度の問題	51.2
	管理組合に係る組合費の仕入税額控除該当性（上）—大阪高裁平成25年4月11日判決を素材として—	51.3
	国外財産調書の期限後提出と過少申告加算税の特例措置の適用について—国税不服審判所平成29年9月1日裁決事例を題材として—	51.3
	法人事業税の課題と地域間税収格差は正	51.3
	信用保証料の税務上の取扱い再考～別段の定めと債務確定基準と公正処理基準を巡る問題～	51.3
	財産評価基本通達188が引用する法人税法施行令4条の「親族」の意義	51.5
	実地の税務調査における進行年分調査の是非に関する若干の検討	51.6
	事前確定届出給与の減額支給に関する東京地裁平成24年10月9日判決等の不当性について	51.6
	税務通達を文理解釈することの意義（上～下）	51.7～9
	事業承継税制—期待される明確な政策	51.7
	米国子会社から受領した資本剰余金の配当とみなし配当課税について	51.8
	法人税法における過年度損益修正処理と更正の請求との関係～東京地裁平成25年10月30日判決を素材として～	51.9
	はずれ馬券訴訟最高裁判決と金融商品課税・ポートフォリオ投資理論	51.9
	浚渫業における備船料に係る損金性（上・下）—法人税法における重要性の原則の再検討—	51.10・11
	不納付加算税・無申告加算税と比例原則・シャープ勧告	51.10
	電子帳簿保存法にいう「明瞭」	51.12
	一連の馬券購入からの投資収益とその必要経費の範囲：最二判平成29年12月15日からみた関連の通脱犯判例など	51.12
(2) 法人税の事例研究	「収益認識に関する会計基準」と法人税法（12・完）	51.2
	法人税法22条2項にいう有償譲渡と無償譲渡の界限（上・中）	51.8・9
(3) 法人税事例の検討	—公正処理基準が法人税法に内在するルールによるべきか—	
	消費税増税と金融資産の所得をどうみるか	51.2
	「どぜう」と「うなぎ」	51.3
	請負工事の収益計上基準	51.4
	寄附金損金不算入の理由と対応	51.5
	寄附金の課税要件	51.6
	高額役員給与を考える	51.7
	減価償却の意義	51.8
	性格から見た税の取扱い	51.9
	無利息・低利貸付けと寄附金課税	51.10
	伝家の宝刀の考え方が変わるか	51.11
	法人取引を経済的に考える	51.12
(4) 相続税・贈与税の事例研究	取引相場のない株式等の評価と引当金計上	51.4
	取引相場のない株式と低額譲渡（上・下）	51.5・6
	取引相場のない株式評価と損金経理要件（上）	51.7
(5) 税理士のための重要商事判例	「正当な理由」のない代表取締役社長の解任と損害賠償請求	51.1
	病院情報管理システムの開発が頓挫した原因はユーザーにあるとして、ベンダーのプロジェクトマネジメント義務違反を否定した事例	51.2
	個人情報漏えいによる慰謝料請求事件	51.3
	大飯原発差止訴訟控訴審判決	51.4
	株式会社からの同社元取締役に対する善管注意義務違反を理由とする損害賠償請求が棄却された事例（伊豆シャボテンリゾート事件）	51.5
	会社分割における債権者保護と信義則	51.6

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	準共有株式の共有物分割と訴権の濫用	51.7
	一人株主の意思決定に強い影響力を有する取締役に対する招集通知を欠いた取締役会の決議が無効とされた事例	51.8
	取締役の解任について「正当な理由」があるとして、解任された取締役による損害賠償請求が認められなかった事例	51.9
	取締役会決議を経ずにされた取締役による土地取得契約の締結等と忠実義務違反の有無	51.10
	認知症高齢者による不法行為について、監督義務者の責任が否定された事例	51.11
	継続的な売買契約に付された所有権留保特約と集合動産譲渡担保の優劣が争われた事例	51.12
(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶトラブル回避の処方箋	「交際費等」と福利厚生費の分岐点	51.4
	不動産所得の必要経費について	51.5
	消費税の課税取引と非課税取引	51.6
	事前確定届出給与を届出どおり支給しなかった場合における判定単位	51.7
	役員に対する債務免除と源泉所得税—倉敷青果荷受組合事件—	51.8
	最高裁判平成30年9月25日第三小法廷判決—	
	課税仕入れの区分の判定時期とその用途区分の解釈	51.9
	破産会社の過年度損失と更正の請求	51.10
	事業主の死亡による廃業の際の従業員退職金の問題点	51.11
	所得税の繰越損失控除と期限後申告の提出期限	51.12
(7) 税と経済学の交差点	平成31年度税制改正大綱での自動車関連税	51.1
	基礎控除見直しが社会保障にもたらす影響	51.2
	2019年度予算案を踏まえた財政健全化の見通し	51.3
	2019年の年金の財政検証	51.4
	平成の財政を振り返る	51.5
	デジタル課税の核心	51.6
	消費税増税は確実に	51.7
	消費税の複数税率をめぐる「誤解」を解く	51.8
	消費税10%後の税財政運営	51.9
	合意なきブレクジットは不可避か	51.10
	財政赤字拡大容認論は日本で妥当か	51.11
	在職高齢年金制度の見直しは必要か	51.12
(8) 租税法余説	リアルな租税法教育と租税法の支援	51.1
	「交際費等」と「交際費」	51.2
	法人税法55条と37条	51.3
	納税者が通達の内容を知らなかったことに落ち度があるか？	51.4
	所得税法45条にいう「家事費」と37条からはじかれた「家事費」	51.5
	関係者の意思の合致は法人税法22条2項にいう「取引」か？	51.6
	同族会社等の行為計算の否認と総額主義	51.7
	通達要件を免れることと租税回避	51.8
	5棟10室基準にみる通達の規定振り	51.9
	固定資産税の法的性質	51.10
	法人税法上の減価償却資産の「取得」の意義	51.11
	誤認表示と消費税	51.12
(9) コラム	法律上の年齢加算日	51.4
	リスク分散思考と税務	51.6
(10) アコード租税総合研究所報告	仮想通貨に対する所得税法60条の2 国外転出時課税制度の適用可能性	51.1
	個人から法人への保険契約に係る契約者変更	51.2
	租税行政を取り巻く最近の海外情勢と我が国の対応（上・下）	51.3・4
	—電子化・情報化・分散化を中心に—	
	租税リテラシー教育のために検討されるべきプログラム(4)・完	51.5

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	成人向け租税リテラシー教育の費用は誰が負担すべきものか (上・下)	51.6・7
	不動産所得および一時所得の意義または範囲—東京地判平成30 年4月19日裁判所ウェブサイト—	51.8
	女性税理士の活躍と租税教育	51.8
	欧州における国家補助決定の租税制度への影響	51.9
	租税リテラシー教育：決められた「箱物」からの解放—租税教室 から租税教育、租税教育から成人向け租税リテラシー教育へ—	51.9
	アンドラゴジー理論による成人向け租税リテラシー教育	51.10
	ジョイント・テナンシーに係るみなし贈与—誤解ないし軽率な 判断に基づく資産移転登記と錯誤論—	51.11
	モンゴルの国際課税関連税制の改正について—国際協力機構 (JICA) プロジェクトを通じたわが国の国際支援活動の成果と して—	51.12
(11) 戦後税制史を語る	租税教育費用に係る税額控除の創設提案	51.12
	税務会計と企業会計 その4～6	51.1～3
	税制調査会の動向	51.4
	法人税法全文改正	51.5
	公正処理基準創設前後	51.6
(12) 仮想通貨実務研究会における 議論	相続財産としての仮想通貨の「取得」(上・下)—秘密鍵の継 承なき場合における相続税法上の「取得」該当性—	51.1・8
(13) AI税務と税務専門職の将来像 を展望する	税務のスマート化とタックスブライバシー	51.3～9
(14) Q&A日本への導入が見込ま れる義務的開示制度と一般否認 規定のポイント100	第1部 義務的開示制度(MDR)のアウトライン	51.7～8
	第2部 租税回避とタックス・プランニング	51.9～12
(15) その他	インサイダー防止内規改訂によるフェア・ディスクロージャー・ ルール対応(上・下)	51.5・6

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 号
昭和53年 9 月28日	東京地裁	取引相場のない株式等の評価と引当金計上	51.4
昭和55年 9 月18日	東京高裁	取引相場のない株式等の評価と引当金計上	51.4
平成 8 年12月13日	東京地裁	財産評価基本通達188が引用する法人税法施行令 4 条の「親族」の意義	51.5
平成10年 3 月30日	東京高裁	財産評価基本通達188が引用する法人税法施行令 4 条の「親族」の意義	51.5
平成11年 2 月23日	最高裁	財産評価基本通達188が引用する法人税法施行令 4 条の「親族」の意義	51.5
平成12年 1 月25日	長崎地裁	浚渫業における備船料に係る損金性（上）	51.10
平成12年12月15日	福岡高裁	浚渫業における備船料に係る損金性（上）	51.10
平成15年10月15日	大阪地裁	阪急電鉄事件（継続性の原則について）	51.10
平成16年 1 月28日	富山地裁	信用保証料の税務上の取扱い再考	51.3
平成16年 4 月27日	大阪高裁	阪急電鉄事件（継続性の原則について）	51.10
平成17年 1 月12日	名古屋高裁金沢支部	信用保証料の税務上の取扱い再考	51.3
平成17年 8 月 3 日	最高裁	阪急電鉄事件（継続性の原則について）	51.10
平成20年 1 月29日	福岡地裁	税制改正による不利益遡及判決と違憲審査	51.1
平成20年 2 月 1 日	大阪地裁	浚渫業における備船料に係る損金性（下）	51.11
平成20年10月21日	福岡高裁	税制改正による不利益遡及判決と違憲審査	51.1
平成21年 1 月30日	大阪地裁	使用人賞与の損金算入時期と当該政令規定の合憲性	51.2
平成21年10月16日	大阪高裁	使用人賞与の損金算入時期と当該政令規定の合憲性	51.2
平成23年 3 月 4 日	東京高裁	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務（その2）	51.3
平成23年 3 月15日	鹿児島地裁	税理士の行う専門学校講師の報酬の課税売上該当性	51.12
平成23年 3 月17日	大阪地裁	代物弁済による発行済株式の取得に係るみなし配当の受給者が人格のない社団の成立要件を満たしているとしても、受給者を民法上の組合であるとしてされた納税告知処分は適法であるとした事例	51.5
平成23年 4 月28日	最高裁	使用人賞与の損金算入時期と当該政令規定の合憲性	51.2
平成23年 8 月 3 日	東京地裁	非居住者から国内にある不動産を購入した者の源泉徴収義務（その2）	51.3
平成24年 2 月16日	大阪高裁	代物弁済による発行済株式の取得に係るみなし配当の受給者が人格のない社団の成立要件を満たしているとしても、受給者を民法上の組合であるとしてされた納税告知処分は適法であるとした事例	51.5
平成24年 9 月26日	大阪地裁	マンション共用部分等を賃貸した場合の収益の帰属	51.6
平成24年10月 9 日	東京地裁	事前確定届出給与の減額支給に関する東京地裁平成24年10月 9 日判決等の不当性について	51.6
平成24年10月 9 日	東京地裁	事前確定届出給与を届出どおり支給しなかった場合における判定単位	51.7
平成25年 4 月11日	大阪高裁	管理組合に係る組合費の仕入税額控除該当性（上）	51.3
平成25年 4 月11日	大阪高裁	マンション共用部分等を賃貸した場合の収益の帰属	51.6
平成25年10月30日	東京地裁	法人税法における過年度損益修正処理と更正の請求との関係	51.9
平成26年 1 月16日	最高裁	代物弁済による発行済株式の取得に係るみなし配当の受給者が人格のない社団の成立要件を満たしているとしても、受給者を民法上の組合であるとしてされた納税告知処分は適法であるとした事例	51.5
平成26年 3 月14日	静岡高裁	二次相続に係る相続税の申告後にされた一次相続の遺産分割に因り二次相続による取得財産が減少したとする更正の請求には理由がないとした事例	51.3
平成26年10月23日	名古屋地裁	課税仕入れの区分の判定時期とその用途区分の解釈	51.9
平成27年10月 8 日	最高裁	役員が受けた債務免除益の一部が給与とされ、法人が源泉徴収義務を負うとされた事案	51.2
平成27年11月 4 日	広島地裁	事業主の死亡による廃業の際の従業員退職金の問題点	51.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成28年 2月25日	大阪地裁	消費税の課税取引と非課税取引	51.6
平成28年 3月 1日	最高裁	認知症高齢者による不法行為について、監督義務者の責任が否定された事例	51.11
平成28年 3月 4日	大阪高裁	受贈者による贈与税の申告が贈与者の死亡後であっても、贈与者の相続人は贈与税の連帯納付義務を承継するとした事例	51.1
平成28年 8月26日	大阪地裁	後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71項の齟齬	51.9
平成29年 1月26日	東京地裁	「正当な理由」のない代表取締役社長の解任と損害賠償請求	51.1
平成29年 1月27日	広島高裁	事業主の死亡による廃業の際の従業員退職金の問題点	51.11
平成29年 2月 6日	仙台地裁	会社分割における債権者保護と信義則	51.6
平成29年 2月26日	大阪地裁	法定申告期限経過後にされた過少申告の意図を外部からもうかがい得る特段の行動も重加算税の賦課要件を満たすとした事例	51.12
平成29年 3月17日	仙台高裁	一法定申告期限経過後の特段の行動と重加算税賦課の許否	51.6
平成29年 4月25日	福岡地裁	会社分割における債権者保護と信義則	51.4
平成29年 5月25日	大阪地裁	「交際費等」と福利厚生費の分岐点	51.7
平成29年 6月29日	名古屋地裁	滞納国税の法定納期限の1年前の日前に滞納者から不動産の贈与を受けた者に第二次納税義務が成立するとした事例	51.11
平成29年 7月19日	水戸地裁土浦支部	金地金交換・保管取引の法的性質は交換・保管という混合契約であるが、実質的には混蔵寄託であるとして、譲渡所得課税を取り消した事例	51.10
平成29年 8月31日	札幌高裁	取締役会決議を経ずにされた取締役による土地取得契約の締結等と忠実義務違反の有無	51.2
平成29年 9月14日	東京地裁	病院情報管理システムの開発が頓挫した原因はユーザーにあるとして、ベンダーのプロジェクトマネジメント義務違反を否定した事例	51.1
平成29年10月 5日	東京地裁	特例容積率適用地区における固定資産税評価について	51.7
平成29年10月13日	東京地裁	準共有株式の共有物分割と訴権の濫用	51.7
平成29年10月19日	名古屋地裁	役員退職給与相当額の算定に平均功績倍率の1.5倍を適用した事例	51.11
平成29年10月23日	最高裁	ジョイント・テナンシーに係るみなし贈与	51.3
平成29年11月17日	大阪高裁	個人情報漏えいによる慰謝料請求事件	51.7
平成29年12月 6日	東京地裁	滞納国税の法定納期限の1年前の日前に滞納者から不動産の贈与を受けた者に第二次納税義務が成立するとした事例	51.8
平成29年12月14日	名古屋高裁	米国子会社から受領した資本剰余金の配当とみなし配当課税について	51.11
平成29年12月15日	最高裁	金地金交換・保管取引の法的性質は交換・保管という混合契約であるが、実質的には混蔵寄託であるとして、譲渡所得課税を取り消した事例	51.9
平成29年12月15日	最高裁	はずれ馬券訴訟最高裁判決と金融商品課税・ポートフォリオ投資理論	51.12
平成29年12月19日	最高裁	一連の馬券購入からの投資収益とその必要経費の範囲：最二判平成29年12月15日からみた関連の通脱犯判例など	51.6
平成30年 1月15日	大阪地裁	会社分割における債権者保護と信義則	51.8
平成30年 1月24日	東京地裁	過払金返還請求権の破産債権者表記載を事由とする、制限超過利息を益金の額に算入した確定申告に係る更正の請求（国税通則法23条2項1号）には理由があるとした事例	51.10
		遺産分割により取得した財産に係る課税価格（相続税法32条1項1号）及び他者の更正の請求に基づく更正の基因となった事実を基礎とした場合の課税価格（同法35条3項1号）の算定の基礎となる株式の価額は、申告における価額ではなく、更正を取り消した前訴の確定判決が認定した価額であるとして、更正等を取り消した事例	

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成30年3月29日	東京地裁	取締役の解任について「正当な理由」があるとして、解任された取締役による損害賠償請求が認められなかった事例	51.9
平成30年4月12日	東京地裁	不動産所得の必要経費について	51.5
平成30年4月19日	大阪地裁	個人事業に係る必要経費の必要性が争われた事例	51.4
平成30年4月19日	東京地裁	不動産所得および一時所得の意義または範囲	51.8
平成30年4月25日	東京高裁	役員退職給与相当額の算定に平均功績倍率の1.5倍を適用した事例	51.7
平成30年5月9日	東京高裁	株式会社からの同社元取締役に対する善管注意義務違反を理由とする損害賠償請求が棄却された事例	51.5
平成30年7月19日	東京高裁	税務通達を文理解釈することの意義（上）	51.7
平成30年8月1日	東京高裁	継続的な売買契約に付された所有権留保特約と集合動産譲渡担保の優劣が争われた事例	51.12
平成30年8月4日	名古屋高裁金沢支部	大飯原発差止訴訟控訴審判決	51.4
平成30年9月25日	最高裁	役員に対する債務免除と源泉所得税	51.8
平成30年10月17日	東京高裁	一人株主の意思決定に強い影響力を有する取締役に対する招集通知を欠いた取締役会の決議が無効とされた事例	51.8
平成30年10月19日	大阪高裁	破産会社の過年度損失と更正の請求	51.10
平成30年10月19日	大阪高裁	破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求が認められた事例	51.6
平成30年10月19日	大阪高裁	過払金返還請求権の破産債権者表記載を事由とする、制限超過利息を益金の額に算入した確定申告に係る更正の請求（国税通則法23条2項1号）には理由があるとした事例	51.8
平成30年12月7日	最高裁	所得税の繰越損失控除と期限後申告の提出期限	51.12

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成19年2月27日	信用保証料の税務上の取扱い再考	51.3
平成28年10月21日	税務調査拒否として帳簿等の保存がないとされ仕入税額控除が否認された裁決例(1)～(3)	51.8・10・11
平成28年12月5日	個人事業に係る必要経費の直接性要件	51.1
平成29年9月1日	国外財産調書の期限後提出と過少申告加算税の特例措置の適用について	51.3
平成29年10月4日	工事等請負収入に係る帰属事業年度の問題	51.7
平成30年3月22日	競馬の払戻金に係る所得の所得区分に関する裁決例	51.7
平成30年9月3日	不動産販売代理店が作成した虚偽記載申告書の提出が重加算税にあたらないとされた事例	51.5